2015年10月16日発行（10月26日訂正）
公益社団法人米穀安定供給確保支援機構（米穀機構）情報部
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 15－15

米に関する調査レポート　Ｈ２７－３

米の取引価格等の経年推移（2012年度～）

はじめに
1．POSデータと各種データとの比較
（1）価格動向等の比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ３
（1）－①POS平均価格と相対取引価格との比較・・・・・ Ｐ３
（1）－②POS平均価格と卸売業者間取引価格との比較・・ Ｐ４
（1）－③POS平均価格と民間在庫量との関係・・・・・・ Ｐ５
（1）－④POS平均価格と消費量との関係・・・・・・・・ Ｐ６
（1）－⑤POS平均価格と他調査との関係・・・・・・・・ Ｐ７
ア．家計調査の購入価格との比較 ・・・・・・・・・・ Ｐ７
イ．小売物価調査との比較 ・・・・・・・・・・・・・ Ｐ８
（2）購入数量動向との比較 ・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ９
（2）－①POS平均価格と購入数量PIとの関係・・・・・・ Ｐ９
（2）－②POS購入数量PIと家計調査購入数量との比較・・ Ｐ１０
（2）－③POS購入数量PIと家庭内消費量との比較 ・・・ Ｐ１１
（2）－④POS購入数量PIと主食用米等の需要実績との比較 Ｐ１２

コラム
A．日本でのPOSの普及 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ１３
B．本レポートで使用しているPOSデータの概要 ・・・・ Ｐ１４
C．POS平均価格から見た米の価格弾力性 ・・・・・・・・ Ｐ１５

2．米の銘柄別価格等の動向
（1）POS平均価格と販売量シェアの関係 ・・・・・・・・ Ｐ１６
（2）販売数量上位20銘柄の動向 ・・・・・・・・・・・・ Ｐ１７

3．包装容量別販売割合の動向
（1）包装容器を巡る動向 ・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ１８
（2）POSデータによる包装容量別販売割合の動向 ・・・ Ｐ１８

おわりに

はじめに

直近5年間の米の価格の動向を相対取引価格で見てみると、2009年産～2010年産の作柄が2年連続でやや不良であったことから、2010年の端境期から値上がりし始め、東日本大震災による東北・関東の主産地の被災などもあり、2011年産～2012年産の価格は年毎に右肩上がりで推移した。しかし米価上昇に伴う需要減退、2011年産の豊作に伴う在庫の積み増しなどの要因により、2013年（平成25年）の出来秋からは値下がり基調に転じ、在庫も積み増され、これが圧力となり2014年産は大幅に下落し、2015年5月には11,010円/60kg（税抜・包装代等込）と直近5年では最低価格となった。

この価格水準は40年程前の1974年（昭和49年）頃の自主流通米建値、政府売渡価格とほぼ同水準にある。また消費者価格を比較してみると直近のPOSデータでは、全平均価格は308円/kg(税抜)、新潟コシヒカリは368円/kg(税抜)となっており、この価格は1976年(昭和51年)頃の小売価格とほぼ同水準となっている。当時の政府買入価格（生産者米価）は高度経済成長の下、1985年(昭和60年)ころまで右肩上がりで上昇していたわけで、1976年頃の米価水準は上昇基調の下での水準であり、現在の米価は2013年産以降の値下がり基調の下での水準と、当時と現時点では米価を形成する環境が対極にあるなかでの同水準であり、下降トレンドにある米価のベクトルを変えていくことは、現下の消費者の購買動向とも相俟って、相当のエネルギーを要するものと思われる。

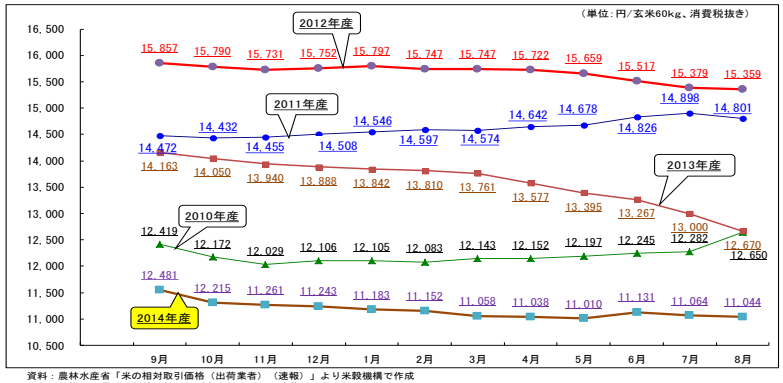
日本経済は高度成長期とそれに続く20年間の停滞期間、その後の低成長期を経て40余年の時間が経過しているが、その間に米の需要(消費)は一貫して減少し、現在の米価は市場実勢を反映して形成されるようになっているとはいえ、現在の消費者物価水準は当時の約1.8倍となっているにもかかわらずその水準が40年前にタイムスリップしているというのは驚くべきことである。

本レポートは、このような歴史的な価格水準にある現在の米価の動向について、消費者の購入価格帯や購入数量と、米の流通（取引）価格、消費量や購入量など様々な指標間の先行性や連動性など、その関係性を考えるため、当機構が蓄積している過去2～3年のPOSデータに基づき比較を試みたものである。

なお、当機構では全国のスーパー等から提供されているPOSデータを加工し、米の購入価格や購入数量の週別の動向について「RP Weekly）を希望者に配信すると伴に、毎月の動向「RP Monthly」をホームページで公表しているほか、もちなど米関連商品及びパン・麺類など競合商品の動向についても、四半期毎に「RP Quarterly」としてホームページ上で公表しているので、本レポートと併せて参照していただきたい。

ＵＲＬ／米ネット「POS情報」　http://www.komenet.jp/jishuchousa/898.html。

米の相対取引価格 全銘柄平均価格の推移（速報値）



資料：農林水産省「米の相対取引価格（出荷業者）（速報）」より米穀機構で作成
注：価格には運賃、包装代相当額が含まれており、消費税は含まれていない。

1969年（昭和44年）～1985年(昭和60年）の取引価格

年	政府買入価格（玄米）
	円/60kg
1969（昭和44）	8,090
1970（昭和45）	8,152
1971（昭和46）	8,482
1972（昭和47）	8,880
1973（昭和48）	10,218
1974（昭和49）	13,491
1975（昭和50）	15,440
1976（昭和51）	16,432
1977（昭和52）	17,086
1978（昭和53）	17,176
1979（昭和54）	17,176
1980（昭和55年）	17,536
1985年（昭和60年）	18,505

年	自主流通米建値（新潟コシヒカリ玄米）	政府売渡価格（玄米）	小売販売価格（精米・上米）
	円/60kg	円/60kg	円/kg
1969（昭和44）	9,000	7,507	—
1970（昭和45）	8,975	7,449	—
1971（昭和46）	9,100	7,389	—
1972（昭和47）	9,950	7,849	199
1973（昭和48）	10,610	7,797	216
1974（昭和49）	**14,452**	**10,197**	**250**
1975（昭和50）	17,048	12,115	323
1976（昭和51）	18,688	13,283	370
1977（昭和52）	19,940	14,545	404
1978（昭和53）	19,940	14,618	425
1979（昭和54）	19,995	15,171	426
1980（昭和55年）	20,850	15,657	433
1985年（昭和60年）	23,677	18,048	520

資料：財団法人全国米穀協会「米穀の自主流通制度に関する資料」
農林水産省「米の相対取引価格（出荷業者）（速報）」「食糧管理統計年報」
より米穀機構で作成
注1：自主流通米建値は1等（1977年までは3等）、袋代込み・東京着オンレール価格
注2：政府売渡価格は、3類1等(1977年までは3等)、軟質米地帯、袋代込み価格
注3：小売販売価格は上米の価格

○ 2014年産全銘柄平均価格（2015年5月）
１１，０１０円/60kg（消費税抜、運賃・包装代込）
○ 2014年産新潟コシヒカリ一般（2015年5月）
１４，３２６円/60kg（消費税抜、運賃・包装代込）

○ 2015年8月　精米購入価格（POS平均価格）
３０８円/kg（消費税抜）
○ 2015年8月　新潟コシヒカリ平均価格（POS平均価格）
３６８円/kg（消費税抜）

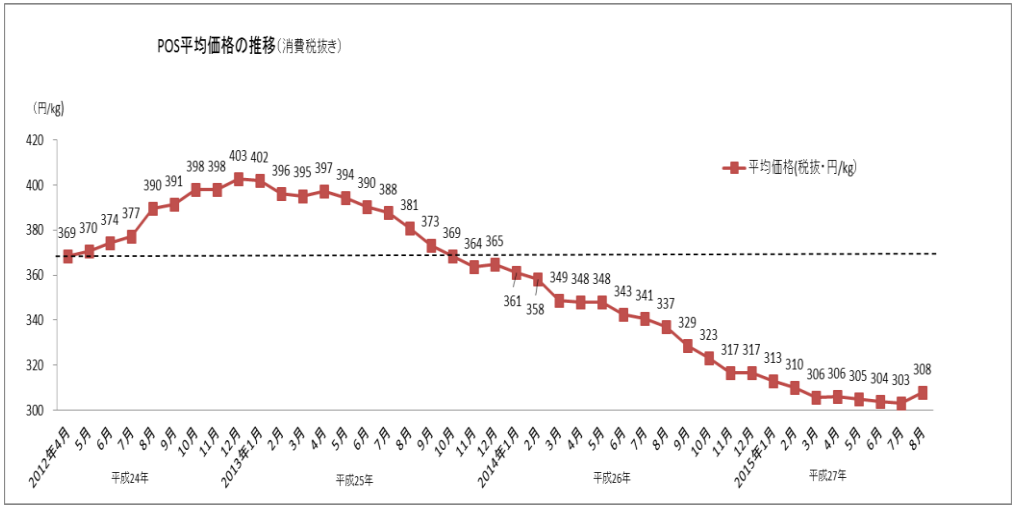
1．POSデータと各種データとの比較

本レポートで用いているPOS購入価格・数量は、(公財)流通経済研究所から週・月単位で提供されている食品スーパー等の米の売上金額・数量の2012年4月からの数値を編集・加工したものである。2014年4月に消費税の増税が行われており、本レポートでは増税前後の連続性を確保するために、注釈がない限り、価格については消費税を除いた金額（本体価格）で表している。

右図は2012年4月からのPOSデータに基づき、米の価格動向を消費者の平均（購入）価格から見てみると、2012年12月～翌年1月の400円台/kgをピークに、2014年度末には306円/kgと24%値下がりし、データ掲出をした2012年4月からも17%値下がりしている。最新の2015年8月の平均価格は308円/kgと下げ止まりは見せているものの、依然として低い水準が続いている。

右下表は年度ごとの平均価格の平均変化率である。1年間で一月当たりどの程度の増減があったのかを見たものである。2012年度では毎月平均0.6%ずつ値上がりしたのに対し、2013～14年度では1.2%の値下がりとなっている。

これを四半期ごとでみると、2012年度は7～9月期に最も値上がりしており、逆に2013～14年度ではいずれも7～9月期のマイナスが最も大きくなっている。7～9月は早期米や早場地帯の新米の出回りと重なるため、新米の価格動向が影響したものと思われる。また数値の大小は値上がり・値下がり幅の大きさを表しており、次に述べる米の相対取引価格の動きと符合している。



平均価格の年平均変化率(%)

年度		四半期毎							
2012年度	0.6	2012年 4-6月	0.7	2012年 7-9月	1.8	2012年 10-12月	0.6	2012年 1-3月	-0.9
2013年度	-1.2	2013年 4-6月	-0.9	2013年 7-9月	-2.0	2013年 10-12月	-0.5	2013年 1-3月	-1.7
2014年度	-1.2	2014年 4-6月	-0.7	2014年 7-9月	-1.8	2014年 10-12月	-0.9	2014年 1-3月	-1.1

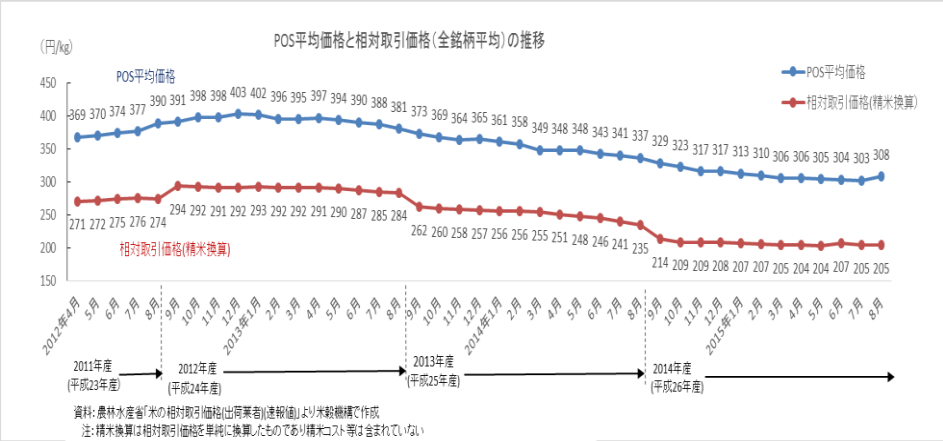
（１）価格動向等の比較

（１）－①POS平均価格と相対取引価格の比較

右上図は2012年4月から直近の2015年8月までの相対取引価格の全銘柄平均価格とPOS平均価格の推移を表したものである。一瞥して分かるように、相対取引価格の年産切替時期を除き、相対取引価格とPOS平均価格の推移はパラレルとなっており、双方の相関係数はr=0.98と強い相関があることを示している。

右下表は年産別の相対取引平均価格（精米換算）とPOS平均価格を比較したものである。相対取引価格とPOS平均価格の差は概ね105円/kg程度となっており、各年産でほぼ定額となっている。この価格差は精米・袋詰・流通・販売及びマージンなどの経費相当分であると思われる。

なお、相対取引価格は出荷業者（全国農業協同組合連合会等）から卸売業者等販売事業者に売り渡される価格であり、その取引量は主食用収穫量の約4割（約340万トン・2013年産）と、米の様々な取引形態のなかでも最大のシェアを占めている。



年産別平均価格の比較　（単位：円/kg）

	POS平均価格	相対取引価格（精米換算）	差
2011年産（平成23年産）	376	271	105
2012年産（平成24年産）	395	290	105
2013年産（平成25年産）	355	252	103
2014年産（平成26年産）	312	207	105

注：POS平均価格の年産平均は各年9月から翌年8月までの価格を単純平均したもの

（１）－②POS平均価格と卸売業者間取引価格との比較

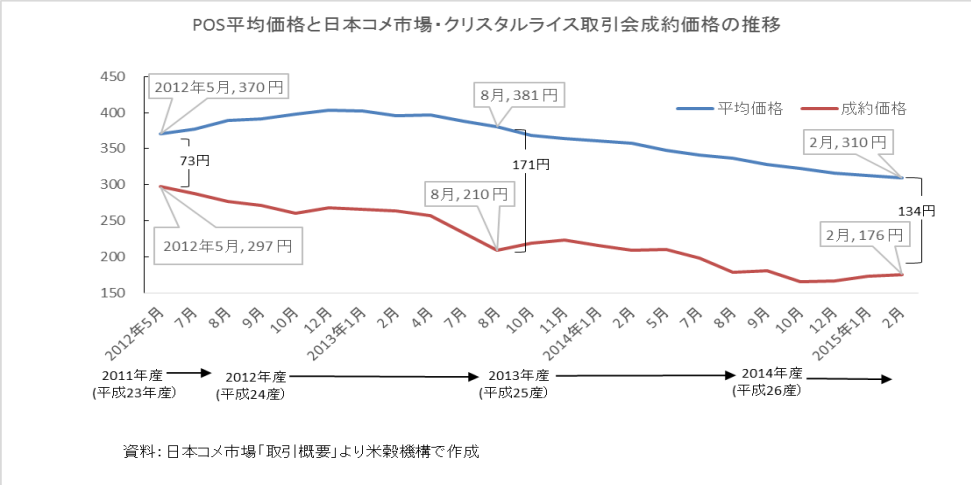
右上図はPOS平均価格と日本コメ市場株式会社・株式会社クリスタルライスによる卸売業者間取引価格(成約価格)の推移を表したものである。同市場はスポット取引が主体であり、右下図のように相対取引価格に比べてその変動幅が大きくなっているのが特徴的である。

2012年5月から2013年2月にかけてPOS平均価格は値上がりしているのにもかかわらず、成約価格は値下がり傾向にあった。これは新米供給を睨み、2012年産米の作柄の不透明さや価格の高かった2011年産米の販売状況などの環境要因を背景にした卸売業者の冷静な判断が働いたことによるものと思われ、実際、この時期の成約価格の趨勢は以後の相対取引価格の値下がりを先取りした結果となっている。

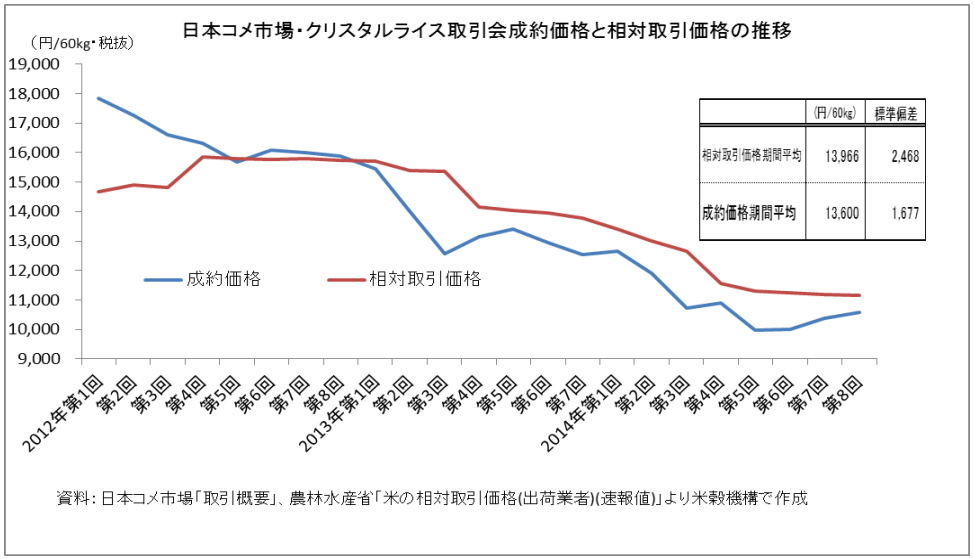
またPOS平均価格は成約価格の概ね137円/kg増しで推移しており、相対取引価格ベースの105円/kgよりも若干高くなっている。またPOS平均価格との対差が一番大きかったのは2013年8月の171円/kg、小さかったのは2012年5月の73円/kgとなっている。

なお、米の取引は前述の相対取引が大ロット・長期契約取引であるのに対し、卸売業者間取引は小ロット・スポット的な取引が行われている。1990年に米の取引価格の形成を担う現物市場としてコメ価格センター（全国米取引・価格形成センター）が開設され、2011年3月に同センターが解散して以来、米の現物取引については現在のところ主として民間の3市場※1において年間27万トン程度の取引が行われている。

※1：「日本コメ市場(株)・(株)クリスタルライス」「(株)加工用米取引センター」「(株)日本農産情報」の3市場



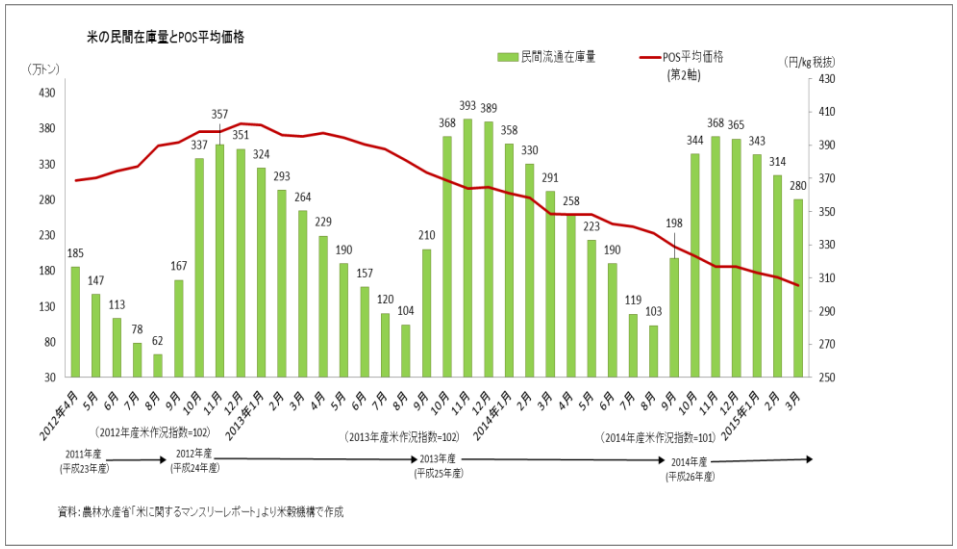
資料：日本コメ市場「取引概要」より米穀機構で作成

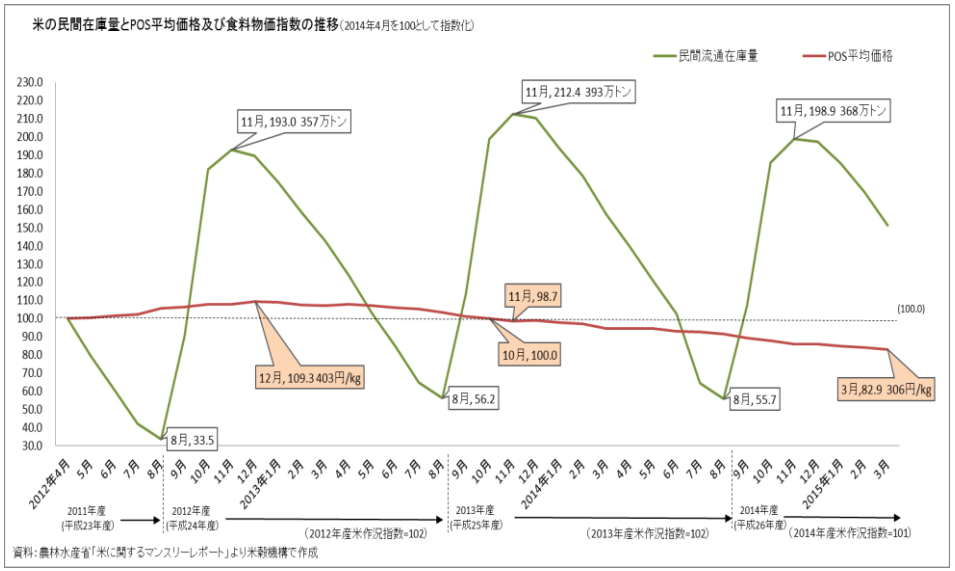


資料：日本コメ市場「取引概要」、農林水産省「米の相対取引価格(出荷業者)(速報値)」より米穀機構で作成

（１）－③POS平均価格と民間在庫量との関係

国産米は基本的に晩夏～秋に収穫を迎える1年1作であるため、民間在庫量は8月に最少(底)、11月に最多となる月次パターンを繰り返す。右下図は民間在庫量とPOS平均価格の推移について、2012年4月を100として指数化したものである。2012年8月の民間在庫量は62万トンで、対前年よりは3万トン増加したものの、直近3年では最低となっており、POS平均価格も値上がり基調にあった。2012年産米は豊作であったため同年11月の民間在庫量が357万トンまで積み上がると、POS平均価格は値下がり基調に転じている。2013年8月の民間在庫量は104万トン（前年同月比1.7倍）となり、2013年産も豊作であったことから同年11月の民間在庫量は393万トン（対前年同月差＋36万トン）と大量の在庫を抱えた。そのため同年11月のPOS平均価格は2012年4月の水準を割り込む価格となった。2014年8月の民間在庫量の水準は前年並と依然として高い水準にあり、2014年産の作柄は平年並であったものの、需要量を上回る生産量であったことから在庫圧力は強く、POS平均価格は下落傾向で推移している。



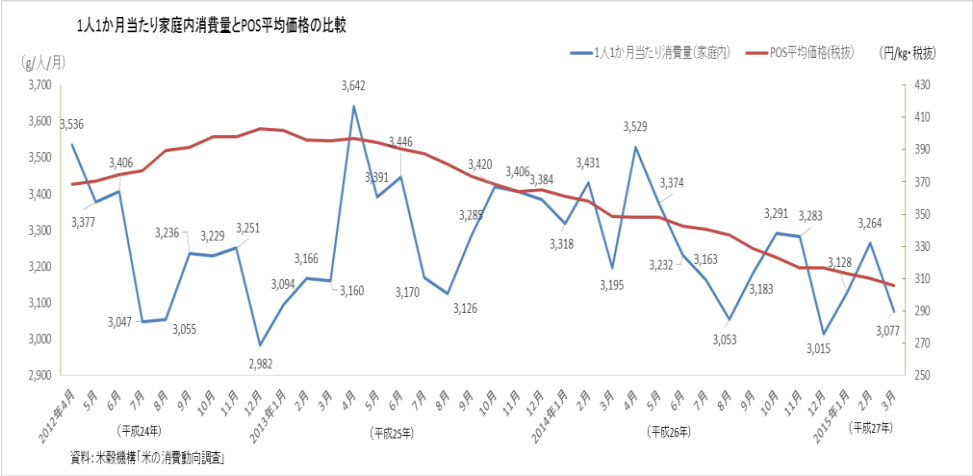


（１）－④POS平均価格と消費量との関係

右図は、精米の1人1か月当たり家庭内消費量とPOS平均価格の関係を示したものである。2012年12月頃までは、平均価格の値上がりと消費量の減少の間に反比例する関係があるように見え、双方の相関係数はr=－0.65となっており、この期間は弱いながらも経済原則に即した、価格の上昇＝需要の減少という関係を示していた。しかし2013年1月以降の平均価格の値下がりに対しては、消費量（需要）は増えるどころか、あたかも値下がりに連動するかのように減少傾向を示している。

このように限定された一期間では双方に統計的な関係性がみられるものの、全体を見渡すとPOS平均価格と家庭内精米消費量の間には関係性が成立しておらず、価格の低下が必ずしも消費を刺激することにはつながっていないようである。今後、さらに長期間のデータが収集できれば、あるいは何らかの関係性が見えてくるのかもしれない。

なお、POSデータからみた米の価格弾力性については、15ページのコラムを参照していただきたい。

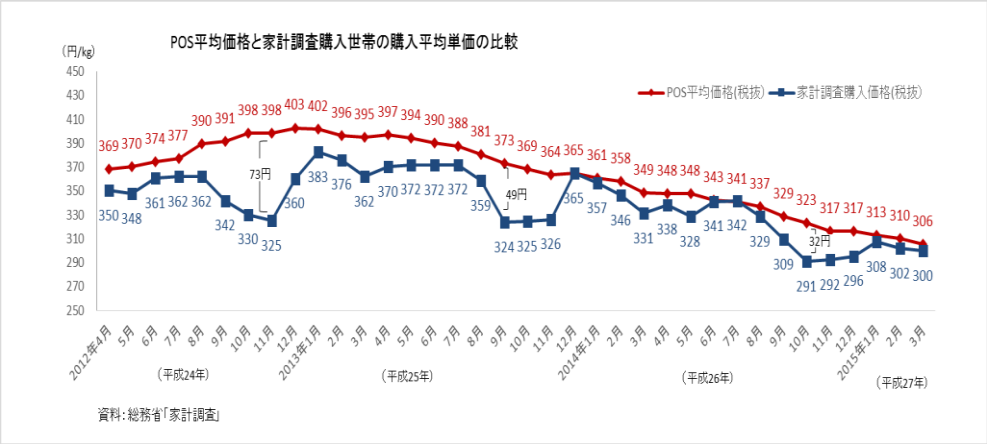


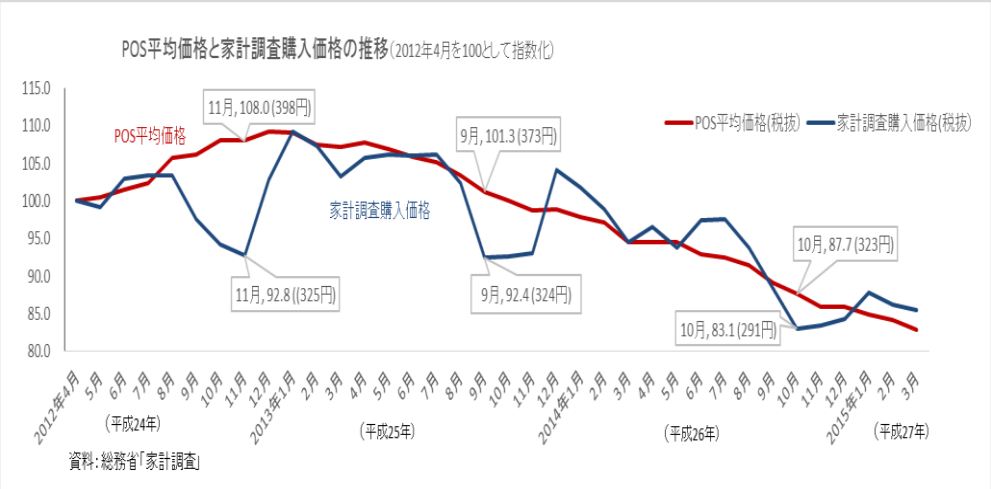
（１）－⑤POS平均価格と他調査との関係

ア．家計調査の購入価格との比較

右上図はPOS平均価格と総務省「家計調査」での米の購入価格の推移を示したものであり、右下図は同資料をもとに、2012年4月の双方の価格を100として変化を指数化したものである。結果的には出来秋の一時期を除いて、概ね双方は同傾向を示している。なおPOS平均価格と家計調査の購入価格が同価格にならない理由としては、家計調査には、専門小売店や生産者直売で入手した米の価格や縁故米など無償で入手した米の推計価格も算入されており、毎月無償等で入手した米の購入(推計)価格がマイナス要因として働くことで、家計調査の購入価格がPOS平均価格を下回ることになっているものと思われる。

直近で双方の価格差が一番大きかったのは2012年の11月で73円/kgである。2013年では9月の49円/kg、2014年は10月の32円/kgとなっており、その差は米価の値下がりとともに縮む傾向にある。なお、双方の乖離が著しい9月から11月を除いた場合の相関はr=0.947と強い相関を示しており、当該時期を除かない場合は当然のことながら r=0.813と相関が若干弱くなる。

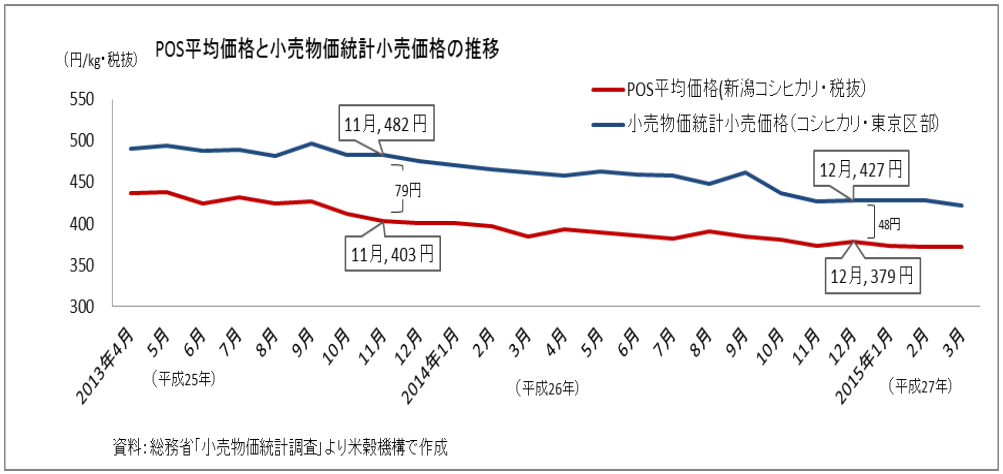




イ．小売物価調査との比較

右図は2013年4月から2015年3月までのPOSデータでの新潟コシヒカリの価格と小売物価統計調査における東京区部でのコシヒカリの価格の推移を表したものである。またPOSデータでは、銘柄別の平均価格については2013年4月以降のデータしか有していないため、過去2年度分での比較となっている。単純には比べられないが、概ね価格動向は同様となっており、同期間における価格の平均変化率は双方ともほぼ同率で、しかも相関r=0.911と強い相関を保ち続けながら値下がり基調で推移していることがわかる。なお、双方の価格間差は平均的には65円/kg程度で推移しており、最も価格間差が開いたのは2013年11月の79円/kgで、当時、米価が値下がりし、販売が低調に推移するなか、新潟コシヒカリはネームバリューがあり、プライスリーダーであったことを示していると思われる。逆に価格間差が小さくなったのは2014年12月の48円/kgであるが、これは、同期には新潟コシヒカリの相場は10月に底となり、その後反発したものの、2014年産米の品質低下やネームバリューがあるが故に購入喚起のための目玉商材とされたことなどによるものと思われる。

なお「小売物価統計調査」は、全国の167市町村から選定した約27,000の小売店舗及び事業所において消費者が実際に購入している価格を調査しており、POSデータとは異なる一般小売店での購入価格も算入されていることや特売価格は原則含まれていないという相違点がある。



平均変化率(2013年4月～2015年3月)

POS平均価格(新潟コシヒカリ・税抜)	-0.007
小売物価統計小売価格(コシヒカリ・東京区部)	-0.006

（２）購入数量動向との比較

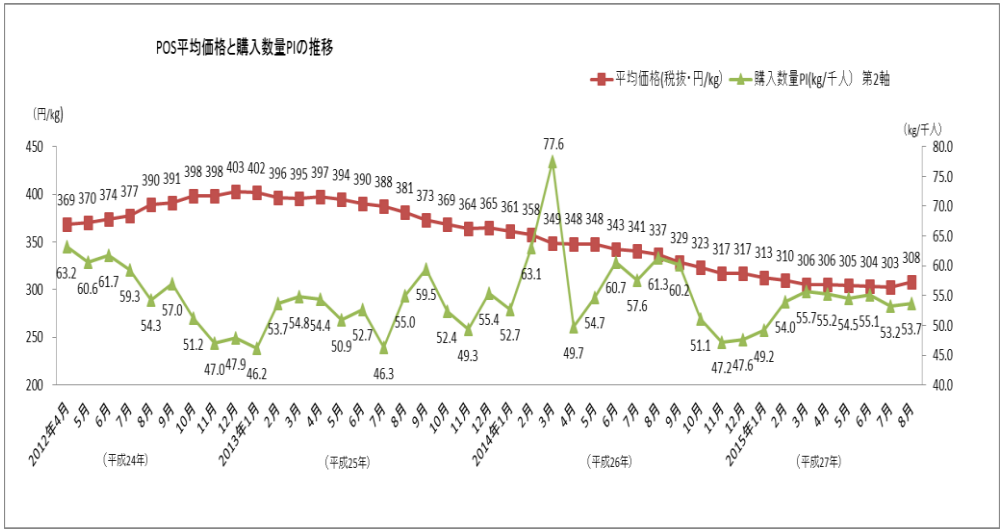
（２）－①POS平均価格と購入数量PIとの関係

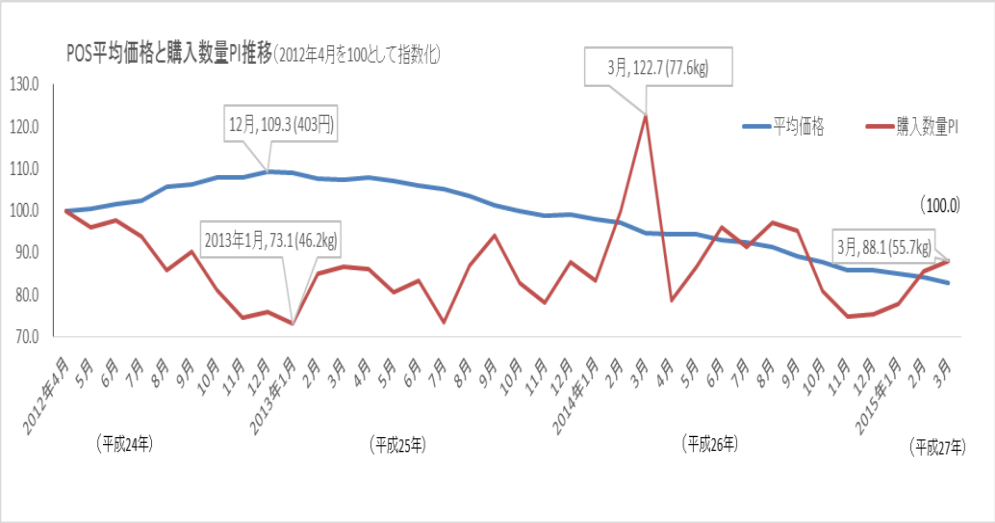
右上図はPOSデータの米の平均（購入）価格と購入数量PI※2の2012年4月から、直近の2015年8月まで月別推移である。購入数量PIは概ね出来秋に向けて減少し、端境期に向けて増加するというパターンとなる。2012年～2013年にかけて平均価格上昇局面では購入数量PIが減少しているが、以後の価格の値下がり局面でも購入数量PIは減少傾向を示しており、2014年6月以降では60kg/千人を超えることがなくなっている。

右下図は月別推移について2012年4月を100として指数化したものである。2012年12月までの平均価格の値上がり局面にあっては、購入数量PIは毎月減少して推移しており、出来秋や消費税増税（2014年4月）の直前に一時的に購入数量PIは増加したものの、直近では54kg/千人前後で推移している。

なお、消費税増税前後の精米の購入量等の動向については、当機構のホームページ「米ネット」で公表中の「米に関する調査レポート H26-2 『消費増税と米の購入動向』(http://www.komenet.jp/shouhichi/995.html)」において詳細な分析をしているので、参照願いたい。

※2：PIはPurchase Index＝購買指数の略で、購入数量PIとはレジ通過客千人当たりの購入数量である。

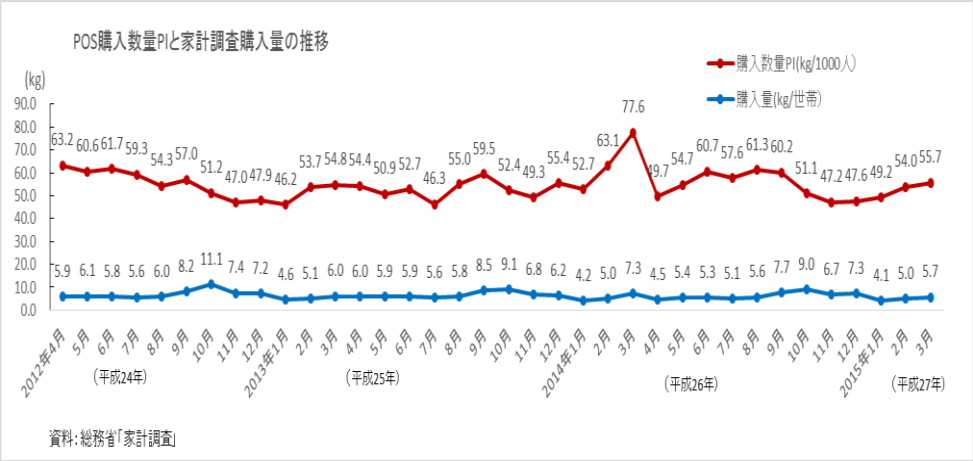


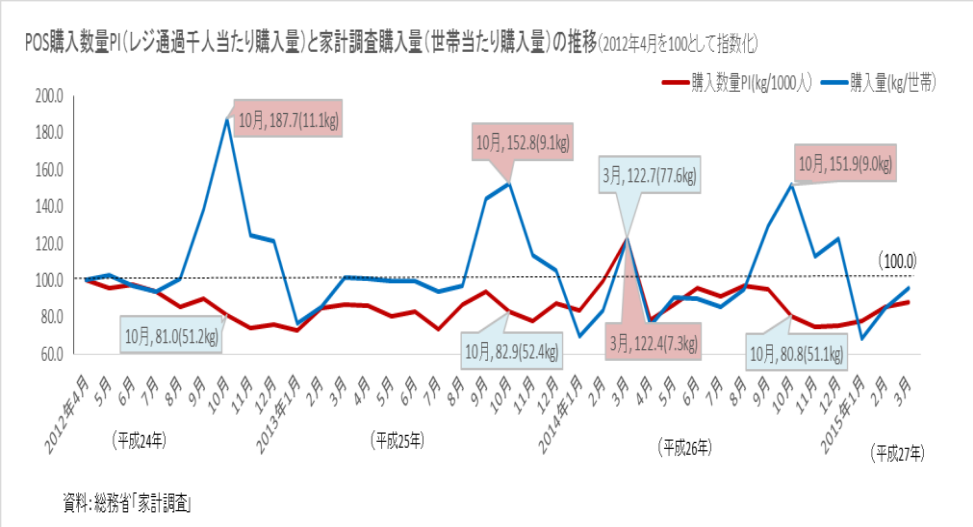


（２）－②POS購入数量PIと家計調査購入数量との比較

右上図はPOS購入数量PIと総務省「家計調査」による世帯当たり購入数量の推移について、右下図は2012年4月を100として指数化したものである。前述(7ページ)のとおり、家計調査の世帯当たり購入量には、縁故米や自家飯米などの数量が集計されているため、毎月一定量が購入されているPOS購入量とは異なる購入傾向を示しており、特に出来秋での双方の動きは大きく異なっている。

一方で右下図では、2014年の消費税増税直前の3月の購入動向で双方が同じ傾向を示しており、増税前の消費者の精米購入が、量販店などにより行われていたことが推測できるものとなっている。



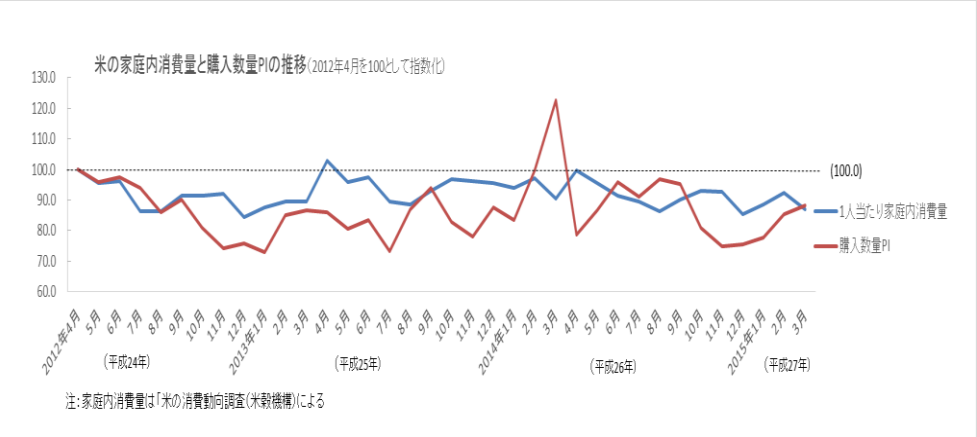


（２）－③POS購入数量PIと家庭内消費量との比較

右上図は2012年4月を100として、1人当たりの米の消費量と購入数量PIを指数化したものである。世帯で消費する米の入手先は必ずしもスーパーマーケットだけではないため、購入数量PIの低迷（増税の仮需要を除く）と消費水準の低迷に直接的な相関はないが、季節的には、例えば夏に向かって消費量と購入数量PIが落ちていく傾向は2012～2013年で明らかであり、2014年は増税対応の家庭内ストックの影響が6月まであったために、ストックが減少した7月～8月の購入数量PIは高水準であったものと思われる。

また、双方ともに2012年度当初の水準には3年を経ても戻っておらず、米の購入数量の減少が家庭内消費量の減少に結びついていることが伺える。さらに、右下表の米の購入先をみてみると、近年ではスーパーマーケットとインターネットショップは増加傾向にあり、無償譲渡（縁故米等）は横ばい～微減傾向となっている。

なお、家庭内消費量については、「米ネット」で公表中の「米の消費動向調査結果（http://www.komenet.jp/jishuchousa/6.html」」を用いているので、参照願いたい。



米の購入先の推移

	平成24年度（複数回答）	平成25年度（複数回答）	平成26年度（複数回答）
スーパーマーケット	45%	47%	49%
農家直売	7%	7%	7%
産地直売所	2%	2%	2%
生協	8%	7%	8%
米穀専門店	4%	4%	4%
農協	2%	2%	2%
ディスカウントストア	3%	3%	2%
コンビニエンスストア	0%	0%	0%
デパート	1%	1%	1%
ドラックストア	4%	4%	4%
インターネットショップ	7%	10%	9%
親兄弟（家族・知人など）から無償でもらっている	23%	21%	20%
その他	2%	2%	3%

資料：米穀機構「米の消費動向調査結果」

（２）－④POS購入数量PIと主食用米等の需要実績との比較

農林水産省が公表している主食用米等（加工用米、新規需要米、備蓄米は含まれていない）の需給実績は年間のマクロベースでの市場への供給量であり、一貫して毎年1%程度ずつ（8万トン程度）の減少が続いている。一方、POS購入数量PIは市場からの個人の購入実態を千人単位でみたものである。市場への総供給量と市場からの個人レベルでの購入数量であるという違いはあるが、直近では、2013年7月～2014年6月では双方とも増加し、2014年7月～2015年6月では減少に転じるという同様な傾向を示している。

米の需要実績の推移

（単位：万トン、%）

年	2005/2006	2006/2007	2007/2008	2008/2009	2009/2010	2010/2011	2011/2012	2012/2013	2013/2014	2014/2015	2015/2016	年平均増減率
需要実績	851.7	837.5	854.5	823.6	814.1	820.0	813.3	781.1	786.6	777.9	769.8	-1.01
対前年比	-1.6	-1.7	2.0	-3.6	-1.2	0.7	-0.8	-4.0	0.7	-1.1	-1.0	

資料：農林水産省「米に関するマンスリーレポート（平成27年9月4日）」より米穀機構で作成
注1：需要実績は主食用等であり、2005/2006は、2005年7月～2006年6月を表している
注2：2014年の需要実績は速報値、2015年の需要実績は推計値

米の需要実績とPOS購入数量PI

年		2012/2013	2013/2014	2014/2015
需要実績（万トン）	実数	781.1	786.6	777.9
	対前年比	―	0.7	-1.1
購入数量PI（kg/千人）	実数	52.4	56.5	54.1
	対前年比	―	7.8	-4.2

注1：米の需要実績については「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針平成27 年7 月（農林水産省）」による。
注2：2012/2013は、2012年7月～2013年6月を表している
注3：POS購入数量PIについては、該当期間の毎月の購入数量PIの単純平均である
注4：2015年4月～6月の値はRP Monthly vol.27-03に掲載の値を用いた

コラム

A．日本での POS の普及

POS とは Point of sale system（日本語では販売時点情報管理）の略称で、商品を販売した時点でその情報を集計･記録することを可能としている。そのため、商品販売計画に不可欠な購入「日時（いつ)」「店舗（どこで)」「商品（なにが)」「数量（いくつ)」「金額（いくらで)」の定量的な情報をリアルタイムで入手することが可能となり、最新のシステムでは気象情報のほか店舗で発行しているポイントカードと連動させることで「購入者の年齢層・性別など（だれが)」まで収集することが可能となっている。また、顧客管理や品（メニュー）揃えを定量的な情報を基にして行えることにより、経営の効率化や売上向上に貢献することから、POS 機器の小型化・軽量化に併せ、個人経営の小売店や飲食店でも導入が進んできているといわれている。

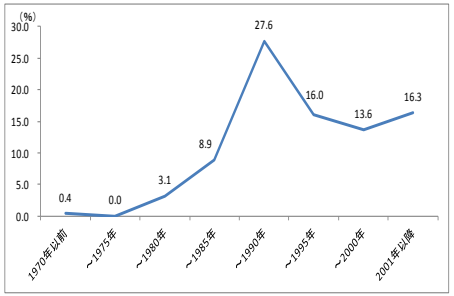
POS は昭和 40 年代に入った頃、アメリカで実験的な導入が開始され、日本では昭和 47 年（1972 年）に東京都内の都市ホテルで採用されたのが第 1 号とされている（*ビジネス機械･情報システム産業協会「小売業を支えたレジスタ･POS の 125 年」*）。その後、徐々にスーパー、フランチャイズチェーン、ファミリーレストランなどを中心に利用が進み、平成元年（1989 年）4 月から導入された消費税への対応として、一気に普及したとされている（*一般財団法人流通システム開発センター「2012 年度流通情報システム化実態調査報告書」*）。

一般財団法人流通システム開発センターが、平成 24 年度に会員に対して行った POS の導入状況調査によれば、現時点で POS の導入率は 8 割を越えるに至っている。

POSシステム導入時期　（単位:件、%）

件数	1970年以前	～1975年	～1980年	～1985年	～1990年	～1995年	～2000年	2001年以降	無回答
257	0.4	0.0	3.1	8.9	27.6	16.0	13.6	16.3	14.0

資料:「2012年度流通情報システム化実態調査報告書」(一般財団法人流通システム開発センター)より米穀機構で作成



POSレジ導入状況（業態別）

	件数	導入している	導入していない	無回答
合計	314	81.8	16.2	1.9
百貨店	18	88.9	11.1	0.0
総合スーパー	12	100.0	0.0	0.0
食品スーパー	97	94.8	4.1	1.0
衣料スーパー	4	25.0	75.0	0.0
ミニスーパー	2	100.0	0.0	0.0
コンビニエンスストア	4	100.0	0.0	0.0
農協店舗	1	100.0	0.0	0.0
生協店舗	5	100.0	0.0	0.0
ホームセンター	18	88.9	11.1	0.0
ドラッグストア	24	87.5	4.2	8.3
家電量販店	2	100.0	0.0	0.0
専門店	83	78.3	21.7	0.0
その他	41	43.9	51.2	4.9
無回答	3	66.7	0.0	33.3

資料:「2012年度流通情報システム化実態調査報告書」(一般財団法人流通システム開発センター)より米穀機構で作成

B．本レポートで使用している POS データの概要

本集計に用いているデータは、(公財)流通経済研究所が保有している全国約430店舗の食品スーパー、総合スーパー、生協及びドラッグストアのJANコードに基づく商品毎の購入記録である。このデータを基にして商品別※3・月別の平均購入価格、レジ通過客千人当たりの当該商品の購入数量のほか、包装容量や銘柄別などの集計が可能となっている。スーパーなどの店舗数は全国で約3万8千店舗であり、本集計店舗の占有率は全国比で約１％と低く地域的な偏りもあるが、標本誤差±5%水準での店舗数は約380店舗となるため、430店舗＞380店舗であることから統計的に有意な店舗数水準となっている。

※3：当機構が入手しているPOSデータは、うるち精米（慣行栽培米、特別栽培米及び有機栽培米を含み、玄米、発芽玄米、古代米及びもち米を除く）、パン、麺類、冷凍米飯、パックご飯、包装もち及びもち米であり、特売を含んでいる。

POSデータ収集店舗の概要(概数)

		収集POSデータ	（参考）全国	割合 (1)/(2)
店舗数		430店舗(1)	38,000店舗(2)	1.1%
（内訳）	食品スーパー(生協含む)	83%	49%	
	総合スーパー	10%	5%	
	ドラッグストア	7%	46%	

資料:「スーパーマーケット店舗数データ」(スーパーマーケット統計調査事務局)、「全国生協の総合概況」(日本生活協同組合連合会)、「ドラックストア業界の現状及び業界を巡る環境の変化について」(経済産業省)
注:店舗数及びPOSの内訳割合は概数である。

ブロック別割合店舗割合(概数)

ブロック	店舗数割合	（参考）都道府県数
北海道	5%	
東北	10%	(6県)
関東	15%	(5県)
京浜	10%	(1都1県)
北陸・甲信越	10%	(6県)
東海	10%	(4県)
近畿	10%	(2府4県)
中国・四国	20%	(9県)
九州	10%	(7県)

注1:ドラッグストア及び所在地域不明店舗は含まれていない。
注2:沖縄県は含まれていない。

C．POS 平均価格から見た米の価格弾力性

価格弾力性とは、価格の変化によって商品の需要がどの程度変化するかを表す指標で、値が「1」より大きいと弾力性が大きい、「1」より小さいと弾力性が小さいとなる。価格弾力性が小さい場合は、価格の上下による需要の変化は小さく、価格弾力性が大きい場合は需要の変化も大きくなる。一般的に米など生活必需品は価格弾力性が小さく、贅沢品は価格弾力性が大きいといわれている。

右上表は消費税増税による買いだめとその反動の影響を除いた期間を基に価格弾力性を算出したものである。価格弾力性は何れの期間も小さいものの、2012年4月～12月の間は平均価格の値上がりが購入数量の減少に、2013年1～12月の間は平均価格の値下がりが購入数量の増加に働いていることから、全く価格変動が需要に影響しないわけではないことがわかる。

ところが2014年6月～2015年3月では、平均価格が値下がりしているにもかかわらず、購入数量も減少し、価格弾力性はマイナスとなってしまっている。このような価格の低下と需要の低下が同時に発生するケースについては「関連する財の価格」「所得」「将来に対する予想」などといった価格以外の要因があることが指摘されている（*市野泰和「入門ミクロ経済学B：2014年4月21日」*）。この間、米と競合するパンの価格は安定的であったが、麺類は1割ほど値下がりしており、中食への支出金額は増えている。また可処分所得についてはマイナスとなっている。これらのことから価格弾力性マイナスの要因として次のことが考えられる。

①調理の外部化による家庭内調理頻度の減少に伴う購入量の減少。

②可処分所得減少等の影響

- 所得については同期の可処分所得が対前年同期比でマイナスとなっており勤労者世帯では家計にゆとりがなかった。一方で米価の低下は所得に余裕を生じさせることに繋がり（いつもの量を購入しても支出額が低く抑えられるため）、米の購入量を減らすことで所得をさらに増加させ、パンの消費を刺激し、住居費や交通・通信費などの支出に充当されたと思われる。

③将来に対する予想

- 「先々の精米価格はさらに安くなる」という消費者の期待感が、1回当りの購入量を減らすことに繋がっていくものと思われる。

なお単身世帯の増加や超高齢化の進展により、中食頻度の増加、加齢による喫食量の減少や咀嚼力低下によるパン・麺類へのシフトが加速され、米価の低下が購入数量の増加に必ずしも繋がらない状況が更に進むことが予想される。

POSによる米の価格弾力性

	価格（円/kg）		価格の変化率	数量PI（kg/千人）		需要の変化率	弾力性
2012年	4月 369	12月 403	0.09	4月 63.2	12月 47.9	−0.24	0.38
2013年	1月 402	12月 365	−0.09	1月 46.2	12月 55.4	0.20	0.46
2014年	6月 343	3月 306	−0.11	6月 60.7	3月 55.7	−0.08	−1.31

注：ラウンドの関係で計が一致しない場合がある

勤労者世帯における可処分所得の推移

期間	可処分所得計	対前年比
2011年4月～6月	3,946,963	
2012年4月～6月	3,975,905	0.73%
2012年1月～12月	5,103,957	
2013年1月～12月	5,114,803	0.21%
2013年6月～2014年3月	4,412,481	
2014年6月～2015年3月	4,405,492	−0.16%

資料：「労働統計データ検索システム」（独立行政法人労働政策研究・研修機構）より米穀機構で作成

2014年6月～2015年3月期のパン・麺類及び中食の動向

	①平均単価（円/100g当り）		②購入数量(g)		③支出金額	
	パン	麺類	パン	麺類	すし（弁当）	おにぎり等
2014年6月	60.39	49.97	3706	2935	854.63	291.67
2015年3月	60.40	43.45	4121	2879	948.15	341.67
月平均増加率（%）	0.001	−1.54	1.186	−0.21	1.16	1.77

資料：「家計調査」（総務省）より米穀機構で作成
単位：円・税抜、%

家計支出の推移

支出項目	2014年5月	2014年6月～2015年3月平均	対比
	（円）	（円）	（%）
食料	70,767	70,494	−0.4
住居	14,539	17,549	20.7
光熱・水道	21,716	23,960	10.3
家具・家事用品	8,944	10,582	18.3
被服及び履物	13,218	12,432	−5.9
保健医療	11,466	12,983	13.2
交通・通信	34,842	41,764	19.9
教育	10,100	9,906	−1.9
教養娯楽	31,156	29,574	−5.1
その他の消費支出	49,092	52,796	7.5

資料：総務省「家計調査」より米穀機構で作成

２．米の銘柄別価格等の動向

（１）POS平均価格と販売量シェアの関係

右上表はPOSデータに基づく過去2年度及び直近の2015年4月～8月までの販売量上位20産地品種等の平均価格について、販売量シェア順に比較したものである（平均価格は慣行栽培米、特別栽培米及び有機栽培米を含むうるち精米の消費税を抜いた販売価格を1kg換算したものである）、上位20産地品種等の平均価格は2013年度 371円/kg、2014年度 345円/kg、2015年度(8月まで) 311円/kgとなっており、年平均8.4%ずつ値下がりしてきている。また、全平均では、同388円/kg、同357円/kg、同329円/kgと年平均7.9%ずつ値下がりしており、全平均のほうが若干値下がりは緩やかである。

各年度においてシェア上位20品種銘柄等の平均価格より価格が上位にあるものは表中の★印で示したとおりであり、2013年度では7産地品種、2014年度では5産地品種、2015年度(8月まで)では6産地品種となっている。

また販売量のシェア上位5品種銘柄等は2013年度では「新潟コシヒカリ(11.3%)」「北海道ななつぼし（7.9%）」「秋田あきたこまち（7.7%）」「ブレンド米（6.9%）」「北海道ゆめぴりか（3.5%）」。2014年度では「新潟コシヒカリ（10.0%）」「北海道ななつぼし(8.3%)、「秋田あきたこまち（6.9%）」「ブレンド米（5.8%）」「茨城コシヒカリ（4.0%）」。2015年度(8月まで)は2014年同となっている。

2013年度から2014年度の順位の変動をシェアの上昇とPOS平均価格の関係を見たものが右下表である。シェア拡大に対する価格下げ幅の貢献度をみると、香川コシヒカリが2.63、茨城あきたこまちが1.99、宮崎コシヒカリが1.75、茨城コシヒカリが1.63と効率よくシェアを拡大している。逆に三重コシヒカリ、魚沼コシヒカリ、富山コシヒカリでは価格の値下がりの割にはシェア拡大が進まず、秋田あきたこまちでは価格の値下がりにもかかわらずシェアを減らす結果となっている。

主要産地品種の販売状況

	2013年度			2014年度			2015年度(8月まで)		
シェア順位	産地品種等	平均価格・税抜（円/kg）	シェア（%）	産地品種等	平均価格・税抜（円/kg）	シェア（%）	産地品種等	平均価格・税抜（円/kg）	シェア（%）
1	新潟 コシヒカリ	409 ★	11.3	新潟 コシヒカリ	383 ★	10.0	新潟 コシヒカリ	369 ★	10.7
2	北海道 ななつぼし	348	7.9	北海道 ななつぼし	316	8.3	北海道 ななつぼし	292	7.7
3	秋田 あきたこまち	373 ★	7.7	秋田 あきたこまち	329	6.9	秋田 あきたこまち	280	5.9
4	ブレンド米	343	6.9	ブレンド米	300	5.8	ブレンド米	270	4.7
5	北海道 ゆめぴりか	471 ★	3.5	茨城 コシヒカリ	287	4.0	茨城 コシヒカリ	258	4.1
6	宮城 ひとめぼれ	364	3.2	北海道 ゆめぴりか	449 ★	3.6	北海道 ゆめぴりか	426 ★	4.0
7	茨城 コシヒカリ	346	3.1	栃木 コシヒカリ	316	3.1	栃木 コシヒカリ	285	3.3
8	栃木 コシヒカリ	350	2.5	宮城 ひとめぼれ	332	2.9	宮城 ひとめぼれ	294	2.9
9	熊本 ヒノヒカリ	352	2.3	宮崎 コシヒカリ	308	2.4	北海道 ふっくりんこ	322 ★	2.6
10	長野 コシヒカリ	356	2.0	茨城 あきたこまち	272	2.3	宮崎 ヒノヒカリ	274	2.6
11	富山 コシヒカリ	401 ★	1.7	宮崎 ヒノヒカリ	304	2.0	富山 コシヒカリ	329 ★	2.0
12	山形 つや姫	452 ★	1.7	北海道 ふっくりんこ	340	2.0	宮崎 コシヒカリ	312 ★	1.9
13	福井 コシヒカリ	341	1.6	富山 コシヒカリ	362 ★	1.9	長野 コシヒカリ	307	1.8
14	熊本 森のくまさん	363	1.5	長野 コシヒカリ	331	1.8	島根 きぬむすめ	251	1.6
15	宮崎 コシヒカリ	359	1.5	兵庫 コシヒカリ	343	1.6	福岡 夢つくし	310	1.6
16	宮崎 ヒノヒカリ	339	1.5	香川 コシヒカリ	287	1.5	魚沼 コシヒカリ	517 ★	1.6
17	福岡 夢つくし	383 ★	1.5	魚沼 コシヒカリ	545 ★	1.4	香川 コシヒカリ	266	1.5
18	茨城 あきたこまち	320	1.4	三重 コシヒカリ	311	1.4	熊本 ヒノヒカリ	291	1.4
19	北海道 ふっくりんこ	384 ★	1.4	熊本 森のくまさん	334	1.4	茨城 あきたこまち	257	1.4
20	新潟 こしいぶき	360	1.4	山形 つや姫	446 ★	1.4	三重 コシヒカリ	301	1.3
	上位20産地品等種平均価格	371		上位20産地品種等平均価格	345		上位20産地品種等平均価格	311	
全平均		388		全平均	357		全平均	329	

注：★は各年度において上位20産地品種等平均価格より上位にあるものを表している。

シェアのアップ上位10銘柄
（2013−2014年度差）

銘柄	対差(%)
茨城 コシヒカリ	1.0
茨城 あきたこまち	1.0
宮崎 コシヒカリ	0.9
香川 コシヒカリ	0.9
栃木 コシヒカリ	0.6
北海道 ふっくりんこ	0.6
宮崎 ヒノヒカリ	0.6
北海道 ななつぼし	0.4
兵庫 コシヒカリ	0.4
魚沼 コシヒカリ	0.3

平均価格のダウン10銘柄
（2013−2014年度差）

銘柄	対差(円)・税抜	（シェア対差・%／平均価格対差・円）x−100
魚沼 コシヒカリ	−64	0.42
茨城 コシヒカリ	−59	1.63
宮崎 コシヒカリ	−51	1.75
茨城 あきたこまち	−48	1.99
三重 コシヒカリ	−47	0.46
秋田 あきたこまち	−44	−1.67
北海道 ふっくりんこ	−44	1.46
富山 コシヒカリ	−39	0.47
香川 コシヒカリ	−33	2.63
兵庫 コシヒカリ	−32	1.25

（２）販売数量上位20銘柄の動向

2013年度と2014年度での価格及びシェアの増減をもとに20銘柄をポジショニングしたのが右図である。価格の増減の平均値（グラフの交点）からの下げ幅を横軸で、シェアの変化を縦軸で表している。右方向は価格の下がり方が小さく、左方向は大きくなることを示している。縦軸のシェアは上方向では拡大、下方向では縮小を示している。

上位20銘柄の動向は、次の4つのカテゴリに分類されている。

A：価格下げ幅が小さく、シェアは拡大
B：価格下げ幅が大きく、シェアは拡大
C：価格下げ幅が大きく、シェアは縮小
D：価格下げ幅は小さく、シェアは縮小

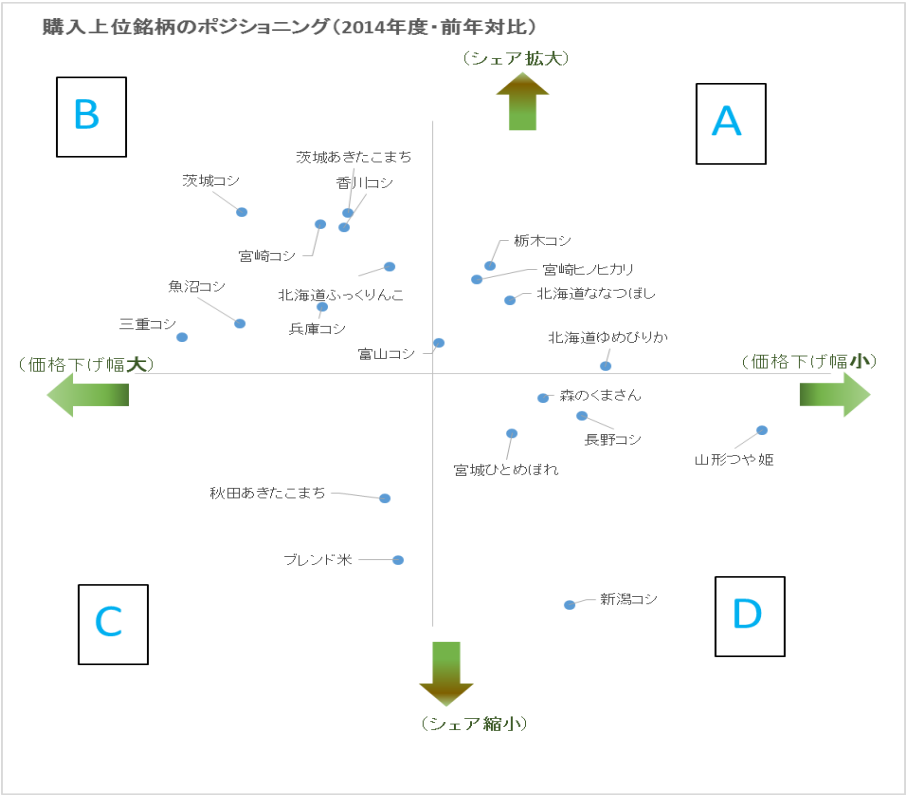
近年、精米の売価値下げが必ずしも消費者の購入マインドを刺激しないことが知られているが、少なくとも20銘柄中13銘柄では、下げ幅の差異はあるものの、価格低下とシェア拡大が同時に進んだことがわかる（A・B）でいる。価格の下げ幅が一番大きかったのは魚沼コシヒカリであるが、その分販売シェアを僅かではあるが拡大している。一方で、価格が大きく下がりながらも、シェアを縮小した産地品種もある。シェアを最も縮小したのは新潟コシヒカリで、長野コシヒカリとほぼ同じ26円/kgの値下がりでありながら、シェアは長野コシヒカリが0.2%の縮小に対し、新潟コシヒカリでは1.4%の縮小と約7倍の開きがある。新潟コシヒカリは価格が下がったとはいえ長野コシヒカリに比べて52円/kg高かったことで、価格競争力の面でシェアを縮小した可能性がある。

しかし価格だけがシェアを決めているわけではないことは、秋田あきたこまちと北海道ふっくりんこで示されている。平均価格では秋田あきたこまちが329円/kgと北海道ふっくりんこより11円/kg安価であり、しかも下げ幅はどちらも44円/kgのマイナスと同額にもかかわらず、秋田あきたこまちはシェアを縮小し、北海道ふっくりんこではシェアを拡大している。

なお、ブレンド米については価格メリットが重要視される商品であり、銘柄米の低価格化が進行する現況下では購入インセンティブが働きにくく、大幅なシェアダウンとなっている。

購入上位銘柄(平均価格順位)

2014年度					
平均価格順順位	産地品種等	平均価格・税抜（円/kg）	前年度比（対差）（円/kg）	シェア（%）	前年度比（対差）（%）
1	魚沼 コシヒカリ	545	−64	1.4	0.3
2	北海道 ゆめぴりか	449	−22	3.6	0.0
3	山形 つや姫	446	−6	1.4	−0.3
4	新潟 コシヒカリ	383	−26	10.0	−1.4
5	富山 コシヒカリ	362	−39	1.9	0.2
6	兵庫 コシヒカリ	343	−32	1.6	0.4
7	北海道 ふっくりんこ	340	−44	2.0	0.6
8	熊本 森のくまさん	334	−28	1.4	−0.1
9	宮城 ひとめぼれ	332	−32	2.9	−0.4
10	長野 コシヒカリ	331	−25	1.8	−0.2
11	秋田 あきたこまち	329	−44	6.9	−0.7
12	北海道 ななつぼし	316	−32	8.3	0.4
13	栃木 コシヒカリ	316	−34	3.1	0.6
14	三重 コシヒカリ	311	−47	1.4	0.2
15	宮崎 コシヒカリ	308	−51	2.4	0.9
16	宮崎 ヒノヒカリ	304	−35	2.0	0.6
17	ブレンド米	300	−43	5.8	−1.1
18	香川 コシヒカリ	287	−33	1.5	0.9
19	茨城 コシヒカリ	287	−59	4.0	1.0
20	茨城 あきたこまち	272	−48	2.3	1.0



３．包装容量別販売割合の動向

（１）包装容器を巡る動向

包装容器は長い間10kg袋、5kg袋が太宗を占めており、現在もそのシェアに大きな異同はないものの、近年の核家族の拡大やコンビニエンスストアでの精米販売が広く行われるようになるにつれて、2kg袋も一定のシェアを占めるようになり、直近では全体の7%程度を占めている。

少量袋を巡っては、①家庭での炊飯回数や炊飯量の減少への対応や炊飯器の炊飯単位と連動する1合単位（精米で150g程度）の商品、②持帰りや保存時の利便性を狙ってキューブ状に固めた商品、③品種銘柄のお試しができる少量パックを数種同梱した商品など、米販売の最前線では、従来の発想にない工夫を凝らした商品が登場している。

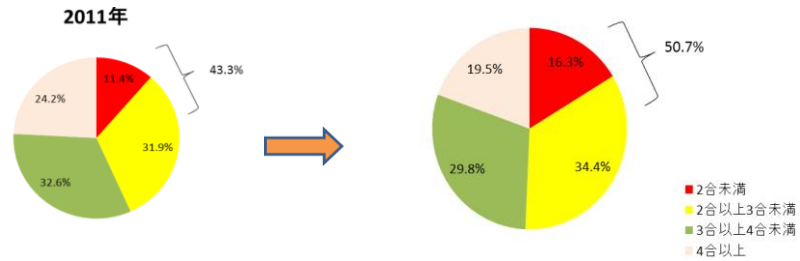
なお、2kg未満の包装袋については割高感もあるため現状ではマイナーな商品であり、POSデータの集計上は「その他」に分類していることから計数的な動向については確認できていない。

（２）POSデータによる包装容量別販売割合の動向

POSデータから得られる包装容量別の販売割合の年間の全国シェアは右上表のとおりである。2014年度から10kg袋が少しずつシェアを伸ばし、5kg袋がその分シェアを縮小しており、2015年度(8月まで)でその傾向が顕著となっている。これは価格が値下がり傾向にある状況下では、より値頃感のある大容量袋にニーズが生じたことが拡大要因と思われる。

販売割合の月別動向では、2014年1月ころから増税対応が始まり10kg袋のシェアが増え始め、3月には調査開始以来最高の31.5%となった。その反動で5kg袋は、その間のシェアを下げている。平均価格の値下がりが顕著となった2014年8月以降では、10kg袋の割合がじわじわと上昇を続けている（なお10kg袋のシェアは4月以降も上昇を継続し、直近の2015年6月の販売割合は31.3%に達しており、増税時と同水準となった）。この期間、家庭内精米消費は前年を上回る水準でありながら、家庭内在庫量も、増税の3月を除き、前年を上回る水準で推移していることから、相当量の米の購入が家庭で行われていたと推測できることも10kg袋の購入割合上昇の傍証となっている。

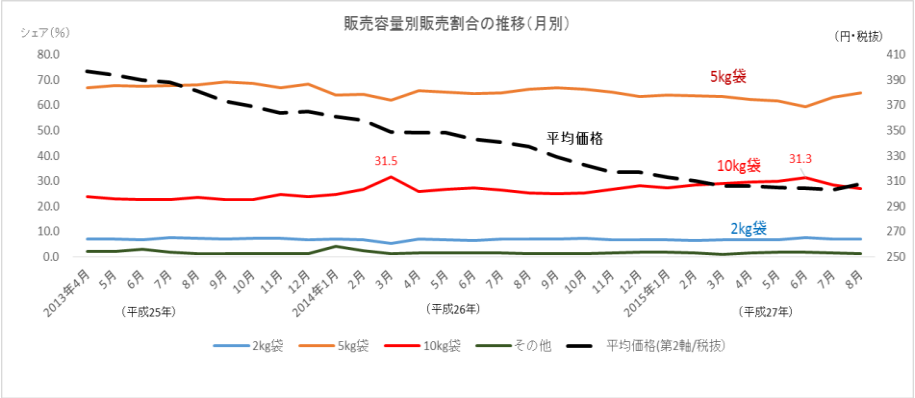
1回に炊くご飯の量



資料：一般社団法人JC総研「米の消費行動に関する調査結果－2015年調査」より米穀機構で作成

販売容量別販売割合の推移（%）

容量	2013年度 ①	2014年度 ②	対差 ②－①	2015年度（8月まで） ③	対差 ③－②
2kg	6.7	6.8	0.1	6.8	0.0
5kg	65.9	65.2	▲ 0.7	62.9	▲ 2.3
10kg	25.5	26.5	1.0	28.7	2.2
その他	1.8	1.5	▲ 0.3	1.6	0.1
	100.0	100.0	－	100.0	－



家庭内在庫量及び家庭内消費量の推移(2014年度)

	2014年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
家庭内在庫量(kg)	6.8	6.8	6.5	6.3	6.5	6.8	7.3	7.5	7.8	7.1	6.8	6.6
対前年同月比(%)	6.2	7.9	3.2	1.6	1.6	3.0	2.8	5.6	8.3	4.4	1.5	▲14.3
家庭内消費量(g)	3,529	3,374	3,232	3,163	3,053	3,183	3,291	3,283	3,015	3,128	3,264	3,077
対前年同月比(%)	11.4	9.3	6.0	9.5	9.9	6.5	8.0	10.5	5.3	5.1	2.1	6.3

おわりに

農産物は生活必需品であり、一般的に価格弾力性は低いとされている。米については今回の POS データの分析から、価格の面では POS 平均価格と相対取引価格、家計調査精米購入価格及び小売物価調査価格の間には連動性があること、卸売業者間取引成約価格は POS 平均価格に対して先行的であることが伺い知れた。また需要面では、平均価格の上昇が確実に需要（購入）を減らす一方で、POS 平均価格の値下がりが必ずしも需要（購入）には結びつかないという最近の傾向が明らかとなった。市場に対し、値頃感のある価格帯商品の投入は一時的なカンフル剤とはなるものの、一旦先安観が醸成されると消費者は先々、もっといいものが、もっと安く手に入るという期待感から当用買い的な購入傾向を持つとともに、米の価格上昇は、価格が比較的安定しているパン・麺類などの代替品利用に繋がるという、米のみが主食ではないという事実にも注意が必要だと思われる。

農林水産省が公表した 2015 年産米の 9 月 15 日現在の作柄概況は、全国の作況指数が 100 の平年並となり、主食用予想収穫量は前年比▲5.3%となる 746.7 万トンで、生産数量目標より▲4.3 万トンであったことから、需要量が推計どおり 770 万トンであれば、来年の 6 月末在庫は 207 万トン程度と過剰感は払拭されるものと見込まれ、米価は一転して上昇局面に転じる気配が強くなってきている。

一方、米と競合（代替）関係にあるパン・麺類は価格の安定もあり、2015 年 4~6 月の消費者の購入金額 PI は前年並みで推移している。国際小麦価格もアメリカの不作などの影響で一時的な値上がりはしたものの、為替の円安水準の下でも政府売渡価格は値下がり基調で推移しており、今後もパン・麺類は安定した価格水準で推移し、米の消費にも影響を及ぼしていくものと思われる。

この 5 年の間、米の価格と消費（需要）に関しては、価格が値上がりすれば消費量は確実に減少し、価格が値下がりしても消費量が減少するということを既に我々は経験している。2015 年産米の作柄状況次第では、米価の値上がり傾向が強まり、その価格水準によっては消費量が大幅に減少するという局面の再来が懸念されており、また、先日合意内容の概要が公表された TPP（環太平洋パートナーシップ協定）での米の取扱いによれば、アメリカ産を主体とする中粒種の輸入が増加するようであり、過去に発生した国産米高騰時には業務用・加工用で輸入米（MA 米）の使用が拡大した経験もあり、加えて人口の恒常的な減少と相俟って、今後、国産米の消費が加速度的に減少していかないことを祈るばかりである。

農産物価格の特殊性

1.生産の長期性・季節性
- 需要増→価格上昇→供給（生産）調整は即時に困難→価格上昇
- 需要減→価格下落→供給（生産）調整は即時に困難→価格下落

2.腐敗性・損傷性
- 流通過程における鮮度維持技術の必要・流通経費高

3.統一した品質や規格での生産が困難
- 商品化のため一定の規格に基づく選別が不可欠・流通経費高

4.生活必需品
- 消費者価格の如何によらず一定量の消費・需要の価格弾力性が低い
  （但し、嗜好性の高い作物は弾力性が比較的高い）

5.気象的・地形的・土壌的条件が品質や収量を左右
- 社会的需要を満たすため限界地での生産も補償する必要

出典：S. Hisano, International Political Economy of Agriculture, Kyoto University, 2011

2015年/2016年（平成27年/28年）主食用米等の需給見通し

（単位:万トン）

2015年6月末在庫	A	230
2015年産生産量（9月15日現在）	B	747
2015年/2016年主食用米等供給量計	C=A+B	977
2015年/2016年主食用米等需要量	D	770
2016年6月末在庫	E=C−D	207

米穀機構推計

2015年4～6月のパン、麺類の販売動向

品目	千人あたりの購入金額（金額PI）		
	3ヶ月間の金額PIの合計	前期（H27年1～3月）比	前年同期比
パン	152,318	99.4%	100.7%
麺類	123,699	98.9%	99.6%

資料：米穀機構「RP Quarterly」